

第64回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- ・ 連結計算書類の連結注記表
- ・ 計算書類の個別注記表

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の定めにより、当社ウェブサイト（アドレス <https://www.ftech.co.jp/>）に掲載することにより株主の皆さまへご提供しております。

株式会社 エフテック

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 16社
- ・主要な連結子会社の名称
エフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド
エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド
エフテックフィリピン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド
エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ
偉福科技工業（中山）有限公司
エフテックアールアンドディノースアメリカ・インコーポレーテッド
偉福科技工業（武漢）有限公司
フクダエンジニアリング㈱
㈱九州エフテック
エフテック・マニュファクチャリング（タイランド）リミテッド
㈱リテラ
エフテックアールアンドディフィリピン・インコーポレーテッド
偉福（広州）汽車技術開発有限公司
エフアンドピー・マニュファクチャリング・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ
煙台福研模具有限公司
ピー・ティー・エフテック・インドネシア

② 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数 2社
- ・主要な非連結子会社の名称
ラグナ・グリーンランド・コーポレーション
エフテック・オートモーティブ・コンポーネンツ・プライベート・リミテッド
- ・連結の範囲から除いた理由
非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法適用の非連結子会社または関連会社数

4社

- ・主要な会社等の名称

㈱城南製作所

ジョーナンアメリカ・インコーポレーテッド

ジョーナン・エフテック・タイランド・リミテッド

ジョーナン・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリア
ブレ

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・主要な会社等の名称

ラグナ・グリーンランド・コーポレーション

エフテック・オートモーティブ・コンポーネンツ・プライベート・リ
ミテッド

プログレッシブ・ツールズアンド・コンポーネンツ・リミテッド

ジョーナンユークー・リミテッド

ピー・ティー・ジェイ・エフ・ディー・インドネシア

城南武漢科技有限公司

㈱城南九州製作所

城南佛山科技有限公司

- ・持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

③ 持分法適用手続きに関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、エフテックフィリピン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド、エフテックアールアンドディフィリピン・インコーポレーテッドの決算日は1月31日、エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ、偉福科技工業（中山）有限公司、偉福科技工業（武漢）有限公司、煙台福研模具有限公司、偉福（広州）汽車技術開発有限公司、エフアンドピー・マニュファクチャリング・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ、ピー・ティー・エフテック・インドネシアの決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日と上記決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

・ その他有価証券

・ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。移動平均法による原価法を採用しております。

・ 時価のないもの

ロ. たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

ハ. デリバティブ

時価法

② 重要な固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

・ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

・ その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び一部の子会社は、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。
 - ハ. 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支出見込額に基づき計上しております。
- ④ 退職給付に係る会計処理の方法
- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ⑤ 重要な外貨建資産負債の換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- ⑥ のれんの償却に関する事項
- のれん及び2010年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、投資ごとにその効果の発現する期間を見積り、20年以内の定額法により償却を行っております。
- ⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- (5) 表示方法の変更に関する注記
- 「『税効果に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号平成30年3月26日）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

該当はありません。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

111,922百万円

3. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
米国 オハイオ州	自動車部品 生産関連設備	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具等	1,958百万円

当社グループは原則として、事業用資産については管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行っております。

当社の北米連結子会社でありますエフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドの事業用資産について、米国主要得意先における生産体制の変化により、収益性が低下したことに伴い減損の兆候が認められ、将来の回収の可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により評価しております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	18,712千株	—	—	18,712千株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	33千株	0	—	33千株

(注)自己株式数の増加は、単元未満株式の買い取りによる増加分(32株)であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当金の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	187百万円	利益剰余金	10円	2018年 3月31日	2018年 6月22日
2018年11月7日 取締役会	普通株式	187百万円	利益剰余金	10円	2018年 9月30日	2018年 12月4日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力日が翌連結会計年度となるもの
2019年6月26日開催予定の第64回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

付議	株式の種類	配当金の総額	配当金の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	187百万円	利益剰余金	10円	2019年 3月31日	2019年 6月27日

5. 金融商品に関する注記

金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、自動車部品及びそれに伴う金型、機械器具等の製造、販売を行う自動車部品関連事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることに伴い連結会社間取引により発生する外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。長期貸付金は関係会社に対する債権等であり、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒久的に同外貨建売掛金残高の範囲内にあります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。

デリバティブ取引は、連結会社間取引により発生する外貨建営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における業務部門及び管理部門が主な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。また長期貸付金について、貸付先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、連結会社間取引により発生する外貨建営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、最長12ヶ月を限度として、ロイヤリティに係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた為替リスク管理規程に基づき、毎月1回、資金為替会議のヘッジ方針に基づきヘッジを行うためのポジションを把握し、これに従い経理部門が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門が年次及び月次に資金計画作成・更新を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照下さい。）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,191	7,191	-
(2) 受取手形及び売掛金	33,667	33,667	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,237	1,237	-
(4) 長期貸付金	218	219	1
(5) 支払手形及び買掛金	22,838	22,838	-
(6) 未払金	2,715	2,715	-
(7) 短期借入金	12,649	12,649	-
(8) 長期借入金(*1)	32,388	32,374	△14
(9) リース債務(*2)	802	776	△26
(10) 長期未払金(割賦)(*3)	378	388	9
(11) デリバティブ取引(*4)	△1	△1	-

(*1) 流動負債の1年内返済予定長期借入金を含めて表示しております。

(*2) 流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

(*3) 流動負債の未払金に含まれる1年内返済予定長期未払金(割賦)を合算して表示しております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価のある株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 支払手形及び買掛金及び (6) 未払金並びに (7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金及び (9) リース債務並びに (10) 長期未払金 (割賦)

固定金利による長期借入金及びリース債務並びに長期未払金 (割賦) は、元利金の合計額を、新規に同様の借入及びリース契約並びに割賦支払契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(11) デリバティブ取引

契約を締結している金融機関から提示された価額によっております。外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	
関係会社株式	4,664
その他	352
合計	5,017

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

当社及び一部の子会社では、埼玉県その他の地域において、賃貸用不動産及び遊休不動産を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は23百万円（賃貸収益は営業外収益に計上）であります。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計 年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,219百万円	△522百万円	696百万円	928百万円

（注1）連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

（注2）当連結会計年度増減額のうち、増加額は為替換算差額によるもの（8百万円）と、減少額は事業用資産等への用途変更によるもの（△530百万円）であります。

（注3）当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|------------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 2,240円33銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益金額 | 152円30銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- ・子会社株式及び関連会社株式
- ・その他有価証券
- ・時価のあるもの

移動平均法による原価法を採用しております。

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・自社利用のソフトウエア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- ・その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支出見込額に基づき計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債権債務

③ ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジするため、海外子会社等に対する営業取引について為替予約取引を一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動比率を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 表示方法の変更に関する注記

「『税効果に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号平成30年3月26日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 27,570百万円

(2) 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

エフアンドピー・マニユファクチャリング・ 5,206百万円

デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・

デ・カピタルバリアブレ

エフアンドピーアメリカ・ 3,570百万円

マニユファクチャリング・インコーポレーテッド

エフテック・マニユファクチャリング 713百万円

(タイランド) リミテッド

エフイージー・デ・ケレタロ・ 198百万円

ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ

ピー・ティー・エフテック・インドネシア 62百万円

合計 9,752百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 2,475百万円

② 短期金銭債務 969百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高 11,556百万円

② 仕入高 4,134百万円

③ 販売費及び一般管理費 1,387百万円

④ 営業取引以外の取引高 1,659百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	4千株	0	—	4千株

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買い取りによる増加分(32株)であります。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金(注)	1,470百万円
減損損失	453百万円
投資有価証券評価損	434百万円
減価償却超過額	360百万円
未払賞与	204百万円
たな卸資産評価損	88百万円
退職給付引当金	87百万円
その他	113百万円
繰延税金資産小計	3,213百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△1,398百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,284百万円
評価性引当額小計	△2,683百万円
繰延税金資産合計	530百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△158百万円
繰延税金負債合計	△158百万円
繰延税金資産の純額	371百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.1%
(調整)	
受取配当金の益金不算入額	△19.4%
評価性引当額の増減	△4.6%
外国税額控除	17.0%
寄附金の損金不算入額	1.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%
住民税等均等割	0.6%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.4%

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当事業年度(平成31年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(a)	-	116	427	651	275	-	1,470
評価性引当額	-	△44	△427	△651	△275	-	△1,398
繰延税金資産	-	71	-	-	-	-	(b)71

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 翌事業年度において課税所得が見込まれることにより、税務上の繰越欠損金の一部を回収可能と判断しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員 兼任 等	事業 上 関係				
主要株主	本田技研工業株式会社	86,067	自動車製造販売	被所有 直接 13.64	-	当社製品の 販売先及び 部品・原材料 の購入先	製品の販売 (注1)	24,834	売掛金	2,936
							原材料の 購入 (注2)	13,395	買掛金	1,538

上記金額のうち「取引金額」には消費税等を含まず、「期末残高」には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 販売価格の決定方法は、経済的合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出の上、価格交渉を行い決定しております。

(注2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉を行い決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

属 性	会社等の名称	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議 決 権 等 の (被所有) 割 合 (%)	関 係 内 容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
					役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
子会社	フクダエンジニアリング株式会社	90百万円	自動車部品 関連事業	所 有 直接 100.0	転籍 1	自動車部品用 金型等の製 造・販売	固定資産の 購入 (注 1)	515	未払金	22
子会社	エフアンドピーアメリカ・ マニュファクチャリング・ インコーポレーテッド	61百万 米ドル	自動車部品 関連事業	所 有 直接 47.4 間接 30.6	兼任 1	自動車部品製 造・販売	部品・設備の 販売等、ロイ ヤリティ収入 及び開業務受 託収入 (注 2) 債 務 保 証 (注 6) 関 係 会 社 株 式 取 得 (注 7)	2,566 3,570 439	売掛金 —	569 —
子会社	エフアンドピー・マニュ ファクチャリング・インコー ポレーテッド	58百万 カナダドル	自動車部品 関連事業	所 有 直接 56.2 間接 1.3	兼任 1	自動車部品製 造・販売	部品・設備の 販売等、ロイ ヤリティ収入 及び開業務受 託収入 (注 2) 資 金 の 貸 付 (注 5) 資 金 の 回 収	3,144 548 548	売掛金 —	539 —
子会社	エフテック・マニュファクチャ リング(タイランド)リミテッ ド	850百万 タイバツ	自動車部品 関連事業	所 有 直接 100.0	兼任 1	自動車部品製 造・販売	債 務 保 証 (注 3) 保 証 料 の 受 取 (注 4)	713 13	—	—
子会社	エフアンドピー・マニュ ファクチャリング・デ・メキ シコ・ソシエダノニマ・ デ・カピタルバリアブル	28百万 米ドル	自動車部品 関連事業	所 有 直接 87.5 間接 12.5	兼任 1	自動車部品製 造・販売	債 務 保 証 (注 3) 保 証 料 の 受 取 (注 4)	5,206 68	—	—
子会社	エフイージー・デ・ケレタ ロ・ソシエダノニマ・ デ・カピタルバリアブル	8百万 米ドル	自動車部品 関連事業	所 有 直接 25.0 間接 40.0	兼任 1	自動車部品用 金型の製造・販 売	債 務 保 証 (注 3) 保 証 料 の 受 取 (注 4)	198 2	—	—
子会社	ピー・ティー・エフテッ ク・インドネシア	221十億 ルピア	自動車部品 関連事業	所 有 直接 100.0	兼任 1	自動車部品製 造・販売	資 金 の 貸 付 (注 5) 債 務 保 証 (注 6) 増 資 の 引 受 (注 8)	231 62 740	短期貸付金 —	231 —

上記金額のうち「取引金額」には消費税等を含まず、「期末残高」には消費税等を含んで表示しております。
取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 固定資産の購入については、市場価格を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

(注2) 販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出の上、価格交渉を行い決定しております。

ロイヤリティについては、契約に基づき子会社製造品売上に一定の割合を乗じた金額を収受しております。

また、開発業務受託収入については、契約に基づき開発費用の実績額に一定の割合を乗じた金額を収受しております。

(注3) 当社が子会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行ったものであります。

(注4) 保証料の受け取りは、市場水準及びリスクの度合を勘定し、合理的に決定しております。

(注5) 貸付利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注6) 当社が子会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行ったものであります。なお、保証料の受け取りは行っておりません。

(注7) 関係会社株式の取得に係る取引金額については、第三者機関により算定された価格を勘案して合理的に決定しております。

(注8) 増資の引き受けについては、デット・エクイティ・スワップ方式による貸付金の現物出資であります。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,170円42銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	90円36銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。